

JGSS 累積データ 2000-2003 にみる日本人の意識と行動の変化

岩井 紀子
大阪商業大学総合経営学部

宍戸 邦章
大阪商業大学比較地域研究所
JGSS ポスト・ドクトラル研究員

Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003

Noriko IWAI

Kuniaki SHISHIDO

Japanese General Social Surveys project (JGSS) has conducted a nationwide general social survey on a regular basis and provided its data for secondary analyses. This study examines trends of values and behavioral patterns of Japanese people over 20 years old based on JGSS Cumulative Data 2000-2003. We focused 127 basic questions which had been asked more than twice between 2000 and 2003. For each variable, we selected a focus category, recoded the variable into a dummy variable, weighted each data so that we could estimate the distribution in the population, restored the sample size and conducted χ^2 analyses. We could take a general view of trends from the end of the 20th century to the beginning of the 21st century in the following seven fields: (1) gender and family; (2) policy and politics; (3) economy, occupation and social stratification; (4) everyday behavior; (5) happiness and satisfaction; (6) feeling of trust ; and (7) crime and law. JGSS Cumulative Data 2000-2003 enables analyses on factors which caused the above changes.

Key Words: JGSS, time-series analysis, social change

Japanese General Social Surveys プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、データの公開を進めてきた。本稿では、2000年から2003年までに実施した4回の調査結果に基づいて、20歳以上の日本人の意識と行動の全般的な変化をみている。継続的に尋ねている127の基本項目は、以下の7分野に渡る：(1)家族・ジェンダー、(2)政治・政策、(3)職業・経済・社会階層、(4)日常の生活行動、(5)満足感・幸福感、(6)信頼、(7)犯罪・法律。各変数について、注目するカテゴリーを定め、2値化し、母集団での推定ができるように、データに重み付けをした後、元のサンプル・サイズに戻して、 χ^2 検定を行った。20世紀末から21世紀冒頭にかけての、各分野での変化をとらえることができた。JGSS 累積データ 2000-2003 は、変化の要因分析にも利用できる。

キーワード：JGSS、時系列分析、社会変動

1. はじめに

Japanese General Social Surveys (JGSS) プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、時系列分析が可能なデータを構築し、二次利用を希望する研究者に公開することを目指してきた。2000年10月に第1回本調査を実施して以降、JGSS プロジェクトの第1期(1999~2003年度)が終了するまでに、JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003と4回の本調査を実施している。

JGSS の調査票に組み込まれている設問は、国際比較を視野に入れながらも、基本的には日本社会の理解に不可欠な日本人の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。GSS と同様に、ひとつの事項について詳細な情報を提供するものではないが、社会科学の多くの領域について基礎的な資料を提供し、多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にするものである。具体的には、調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政党支持、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅している。表1は、JGSS-2000からJGSS-2003までの調査事項の一覧である。JGSS では、面接法と留置法を併用しており、就労状況、政党支持、婚姻歴、世帯構成など、設問が複雑であったり、枝分かれの多い調査項目は、面接調査票に入れている。一方、面接で尋ねると、社会的望ましさの方向へ回答が振れやすい設問は、留置調査票に入れている。

JGSS では、表1のように、基本となる設問はどの調査にも必ず組み込む一方で、時事的なトピックについても設問を練り、積極的に組み込んできた。その結果、どの年度の調査においても毎回尋ねている中心的な設問(4回出現)と、ある年度においてのみ尋ねている設問(1回出現)、設問をほとんど変更しなかったJGSS-2000とJGSS-2001でのみ尋ねた設問(2回出現)、あるいは、面接調査票を縮小したJGSS-2003では尋ねなかった設問(3回出現)などがある。

「JGSS 累積データ 2000-2003」は、JGSS の4つの調査のデータを整理・統合したものである。JGSS が範としているアメリカの General Social Survey(GSS)の累積データ 1972-2004 の規模⁽¹⁾には到底及ばないが、それでも、のべ1万2000人以上が回答し、変数は1300以上を数える。本稿では、JGSS 累積データ 2000-2003 を用いて、2000年から2003年にかけての日本人の意識と行動に生じた変化についてとらえることを試みる。観察期間としては長くはないが、丁度20世紀の最終年から21世紀の冒頭での変化を見ることになる。

2. 分析の方法

2.1 注目する調査項目

JGSS 累積データ 2000-2003 には、上述したように、1300以上の変数が含まれている。本稿の分析では、このうち回答者の世帯構成や属性に関する設問(職業、学歴など)を除外して、回答者の意識と行動に関する設問に絞った。時系列の変化をみるために、次の2つの条件を満たす変数を選択した。

1) JGSS-2000 から JGSS-2003 の4回の調査で少なくとも2回は挿入されていること。

2) 2回しか挿入されていない場合は、調査年度が隣接していないこと。

結果として、1つの変数から2つ以上のダミー変数を作成したものも含め、127の変数が分析の対象となった。そのほとんどは留置調査票で尋ねた設問である。これらの変数をテーマ別に見ると、家族・ジェンダー、政治・政策、職業・経済・社会階層、日常の生活行動、満足感・幸福感、信頼、犯罪・法律の7つの分野にわたる。本稿で取り上げた変数とその分類は、表3に記載している⁽²⁾。

2.2 指標の作成

JGSS では、設問の内容に応じてさまざまなスケールを用いている。したがって、上記のように選択した127の変数も、名義尺度から比例尺度までさまざまである。本稿では、日本人の意識と行動の変

化を全般的にとらえて比較するために、すべての変数を同じような形で指標化することにした。それぞれの変数において、注目するカテゴリー（複数のカテゴリーを統合する場合もある）を選択していた場合を1とし、それ以外のカテゴリーを選択した場合は0に置き換えた。このようにすれば、それぞれの変数において注目するカテゴリーを選択した回答者の割合を比較することができる。「無回答」、「非該当」、「わからない」などは、分析から除外した。それぞれの変数において、どのカテゴリーを「注目する」カテゴリーとしたかについては、表3の指標の列に示している。

表1 JGSSの中心的な設問と時事的な設問

		JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	
					A票	B票
面接調査票	現職	○	○	○	○	
	副業	○	○	○	○	
	初職	○	+時期/求職方法	+時期/求職方法	×	
	最終職	○	○	○	×	
	学歴	○	○	○	○	
	収入	○	○	○	○	
	婚姻上の地位	○	○	○	○	
	配偶者の職業/学歴/収入	○	○	○	○	
	父母の学歴	○	○	○	○	
	世帯構成	○	○	○	○	
	きょうだいの構成	○	+配偶者のきょうだい	+配偶者のきょうだい	×	
	政党支持	○	○	○	○(留置)	
	婚姻歴	○	○	○	×	
	子の出生年	○	○	○	×	
	15歳時の両親の職業	○	○	○	○	
	15歳時の居住地域	○	○	○	○	
	住居形態/面積	○	○	○	住居形態のみ	
	社会的地位	○	○	○	○	
	労働組合	○	○	○	加入の有無のみ	
	職業訓練	○	○	×	×	
時事的な設問群			学部/学科、教育費 住宅関連の支出	通勤手段/時間、休日、居住地域の特徴		
留置調査票	幸福感/満足感	○	○	○	○	○
	結婚幸福感	○	○	○	×	×
	健康状態/トラウマ	○	○	○	○	健康状態のみ
	家計の状態	○	○	○	○	○
	社会階層	○	○	○	○	○
	宗教	○	○	○	○	×
	性別役割分業観	◎	◎	◎	◎	○
	理想の子ども数/性別	○	○	○	○	×
	配偶者の健康/家事遂行	○	○	○	×	×
	夫婦別姓	○	○	○	○	×
	政治についての考え方	○	○	○	○	◎
	所属集団	○	○	○	○	○
	一般的信頼感/組織への信頼	○	○	○	○	×
	余暇活動	○	○	◎	◎	×
	犯罪被害	○	○	○	○	×
	飲酒/喫煙	○	○	○	○	×
	読書頻度(本、新聞)	○	○	+新聞名	+新聞名	×
	情報機器の利用	○	○	○	○	×
	道徳/倫理観(ボロノ、婚外関係)	○	○	×	×	×
	安楽死	○	○	○	○	×
外国人	○	○	○	◎	×	
環境問題	○	○	◎	◎	○	
高齢化/社会保障	○	○	○	○	×	
時事的な設問群	墓、ペット、援助交際、裁判所の判決、少年法の改正、死刑制度、女性知事、臓器提供意思表示カード、暴行被害、死後の世界	JGSS-2000に加えて、介護経験(本人/配偶者)、サッカーくじ[少年法の改正は除いた]	アレルギー性疾患、環境と消費行動、ボランティア活動、英語学習、学校教育から得たもの、ギャンブル、カジノ	アレルギー性疾患、消費行動、英語学習、いじめ、居住地域、少年法、カジノ、代理母、女性知事についての考え	社会的ネットワーク(悩み事、政治、仕事について相談する相手とその属性)政治についての考え	

○：設問あり、◎：設問多い、+：に加えて、×：設問なし

2.3 JGSSの回答者の偏りとウェイト

本稿のように、調査結果から母集団での傾向を推定しようとする場合、母集団の構成と実際の回答者の構成のずれの問題について、考えておかななくてはならない。JGSSに限らず、どのような社会調査においても回収率が100%ということはずまない。その結果、当該調査の母集団の構成と、実際の回答者の構成との間にずれが生じてくる。とくに、個人情報保護に関心が集まり、また就業の都合などで在宅率が低下している近年においては、社会調査の回収率は下降傾向にあり、両者のずれは拡大

している。表2は、JGSSで母集団としている20歳から89歳までの日本人の性別や年齢の構成と、JGSSの回答者とのずれを表している。JGSSの回答者では、女性の割合が母集団よりも多く、年齢層では20代・30代と80代の割合が母集団よりも少なく、60代・70代の割合が母集団よりも多い。このような回答者の偏りの傾向は、どの年次においてもほぼ共通しているが、同じというわけではない。

JGSSでは、それぞれの調査年度の母集団の構成(地域ブロック別・市郡別・性別・年齢階級別人口)⁽³⁾を参照して、JGSSのサンプルから日本人全体の回答傾向をみるための「ウェイト」を算出している。そこで今回の分析では、それぞれの調査年度の回答者の偏りを補正して、日本人の全般的傾向をとらえるために、この「ウェイト」を使用することにした。ただし、各年度の指標にウェイトを乗じたままでは、サンプル・サイズが大きいがゆえに統計的検定の結果が有意に出やすい。したがって、ウェイトを乗じた後に、[調査年度の回答者数/母集団人口]を乗じて、調査年度のサンプル・サイズに戻すという手順をとることにした。

表2 JGSS-2000～2003の母集団人口比率、回答者数、期待回答者数、残差

		母集団人口比率*(20～89歳)(Nは千人単位)				JGSS回答者数**(人)			
		2000年	2001年	2002年	2003年	2000年	2001年	2002年	2003年
性別	男性	0.48497	0.48517	0.48493	0.48481	1318	1283	1367	1591
	女性	0.51502	0.51483	0.51512	0.51514	1575	1507	1586	2072
N		98949	99732	100089	100542	2893	2790	2953	3663
年齢	20-29歳	0.18082	0.17599	0.17049	0.16469	393	331	342	382
	30-39歳	0.16731	0.17030	0.17378	0.17709	416	394	428	547
	40-49歳	0.16696	0.16124	0.15724	0.15482	495	460	501	549
	50-59歳	0.19257	0.19272	0.19122	0.18952	634	615	653	705
	60-69歳	0.14936	0.15170	0.15394	0.15552	535	509	555	804
	70-79歳	0.10120	0.10482	0.10838	0.11159	332	362	366	534
	80-89歳	0.04177	0.04324	0.04495	0.04678	88	119	108	142
	N		98949	99732	100089	100542	2893	2790	2953

		期待回答者数(人)				残差***			
		2000年	2001年	2002年	2003年	2000年	2001年	2002年	2003年
性別	男性	1403.02	1353.62	1432.00	1775.86	-2.27	-1.92	-1.72	-4.39
	女性	1489.95	1436.38	1521.15	1886.96	2.20	1.86	1.66	4.26
N		2892.97	2790.00	2953.15	3662.82				
年齢	20-29歳	523.11	491.01	503.46	603.26	-5.69	-7.22	-7.20	-9.01
	30-39歳	484.03	475.14	513.17	648.68	-3.09	-3.72	-3.76	-3.99
	40-49歳	483.02	449.86	464.33	567.11	0.55	0.48	1.70	-0.76
	50-59歳	557.11	537.69	564.67	694.21	3.26	3.33	3.72	0.41
	60-69歳	432.10	423.24	454.58	569.67	4.95	4.17	4.71	9.82
	70-79歳	292.77	292.45	320.05	408.75	2.29	4.07	2.57	6.19
	80-89歳	120.84	120.64	132.74	171.36	-2.99	-0.15	-2.15	-2.24
	N		2892.97	2790.03	2953.00	3663.04			

* 日本人人口を基に算出。2000年は平成12年度国勢調査結果、2001～2003年は総務省統計局による人口推計結果

** JGSS年度別回収率は、2000年から順に64.9%、63.1%、62.3%、51.5%。

*** 残差[(回答者数-期待回答者数)÷ $\sqrt{\text{期待回答者数}}$]は絶対値が3を越えると異常な偏りと判定される。

3. 2000年から2003年までの意識と行動の変化

3.1 変化のパターン

上記のような手順を経て算出した結果を表3に示す。表の見方としては、例えば、「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」という意見に賛成する日本人の割合は、2000年には50.3%、2001年には51.0%、2002年には49.5%、2003年には49.0%であり、ほとんど変化していない。賛成が最も多い2001年の51.0%と最も少ない2003年の49.0%の差は2.0%にすぎない。2000年から2003年の各年度における「賛成」と「それ以外(この場合は反対)」の分布について²検定を行ってみても、²-値は2.7で有意ではない。また、各年度間の変化について²検定を行った結果も有意ではない。この指標については「変化なし」のパターンであるといえる。一方、同じく「家族・ジェンダー」に関連する意識の中でも「なんといっても女性の幸福は結婚にある」という意見に賛成する日本人の割合は、2000年の62.8%から2003年の51.4%まで減少している。割合の最大値と最小値の差である「範囲」は12.5%、2000年から2003年までの分布の²-値は142.0で0.1%水準で有意である。各年度間の変化の多くも有意である、この指標については「減少」のパターンを示しているといえる。

本稿ではこのようにして、各指標について、2000年から2003年までの各年度における割合の推移、範囲、2000年から2003年までの分布についての²検定、各年度間の変化とその方向性を検討して、それぞれの指標の変化を次の4つのパターンに分類した。

- 1) 変化なし：2000年から2003年までの割合の推移に有意な変化が認められず、2000年と2003年の間にも有意な変化が認められない場合（²検定で5%を基準）。
- 2) 増加：2000年から2003年までの割合の推移に有意な変化が認められ、2000年と2003年の間に有意な増加が認められる場合（2000年から2003年までの変化は傾向にとどまるが、2000年と2003年の間に有意な増加が認められる場合も、徐々に増加したケースとして含む）。
- 3) 減少：2000年から2003年までの割合の推移に有意な変化が認められ、2000年と2003年の間に有意な減少が認められる場合（2000年から2003年までの変化は傾向にとどまるが、2000年と2003年の間に有意な減少が認められる場合も、徐々に減少したケースとして含む）。
- 4) その他：2000年から2003年までの割合の推移に有意な変化が認められるが、2000年と2003年の間に有意な変化が認められない場合、2000年と2003年の間に有意な変化（増加または減少）が認められるが、各年度間の変化の方向性が一貫していない場合。

各指標の変化がどのパターンにあてはまるかは、表3の最後の列に記載している。指標が増加ないし減少を示している場合には、2000年から2003年の割合のうち最も大きな数字の背景を色付けしている。その他のパターンであっても、ある年度の数字が特に大きい場合には背景を色付けしている。図1と図2には、上記のグループ別に、指標の変化を図示している。表4には、指標の変化のパターンを分野別にまとめている。次項では、2000年から2003年までの日本人の意識と行動の変化を各分野について読み解いてゆこう。

3.2 分野別の変化の傾向

3.2.1 家族・ジェンダー

この分野において最も大きな変化を示したのは、「結婚観」である。「なんといっても幸福は結婚にある」という考え方に賛成する人は、この3年間に1割以上減少した。女性の結婚と幸福については、2003年10月に『負け犬の遠吠え』（酒井順子）が刊行されて以降、論議が盛んになった。「負け犬」というラベリングとは裏腹に、人々の間では「幸福は必ずしも結婚にあるわけではない」、それも「女性だけではなく、男性についても同じことが言える」という考え方がすでに浸透しつつあったといえる。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という性別役割分業規範も緩やかに衰退している。かつて圧倒的な支持を得ていたこの規範に賛成する人は、2003年の時点で丁度半数にまで減少している。同様の傾向は、内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査(婦人に関する世論調査)」においても確認されている。

一方、「母親の就労は幼児によく影響を与える」という考え方は、逆に緩やかな増加傾向を示している。就労する母親にとって視線がやや厳しくなりつつある中で、「理想の子ども数は3人以上」と考える人の割合はじわじわと低下している。ただし、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」と考える人は4割弱で変化はなく、子どもをもつことに否定的になっているわけではない。「男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」と考える人の割合は2002年に低下しているものの、2003年時点でも85%が賛同している。なお、NHKの「国民時間調査」によると、「平日に何らかの家事をする」男性は50代、60代で増えている。

このように、家族・ジェンダーの分野では、性別に関係なくより自由に生きる方向への変化が認められる一方で、「三世代同居」を「望ましい」とする割合のように減少した後、増加するなど、若干揺り戻している項目もある。

表3 JGSS 累積データ 2000-2003 の指標の推移と変化のパターン(各年度のウェイトで補正)

分野	設問	項目	番号	指標	分析除外
家族・ジェン	家族関連意識	夫の収入があれば、妻は働かなくてよい	1	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		女性の幸福は結婚に	2	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		男性も家事を	3	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		夫は外、妻は家庭	4	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		男性の幸福は結婚に	5	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		母が仕事をもつと、子どもに悪影響	6	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		結婚しても子どもをもつ必要なし	7	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		妻は夫の手助けを	8	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
	三世代同居観	三世代同居観	9	望ましい	無回答
	理想の子ども数	理想の子ども数	10	3人以上	無回答
	希望する子どもの性別	希望する子どもの性別	11	男の子	無回答
	夫婦別姓意識	夫婦別姓意識	12	妻が夫の名字を(名のるべき・名のつたほうがよい)	無回答
	女性知事への投票	女性知事への投票	13	はい(投票する)	無回答 わからない
政治・政策	支持政党	支持政党	14	自民党支持	無回答 わからない
		支持政党	15	民主党支持	無回答 わからない
		支持政党	16	その他(自民・民主以外の政党)	無回答 わからない
		支持政党	17	支持政党なし	無回答 わからない
	政権担当能力	自民党	18	選択	
		民主党	19	選択	
		政権を担当できる政党はない	20	選択	
	国民と政治の関わり	普通の市民に政治を左右する力はない	21	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		自分には政治を理解できない	22	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		自分一人くらい投票しなくても構わない	23	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
		国会議員は当選後国民のことを考えない	24	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答
	保守-革新意識	保守-革新意識	25	革新(5+4)	無回答
	責任は国か個人か	高齢者の生活保障	26	国・自治体の責任(5+4)	無回答
		高齢者の医療・介護	27	国・自治体の責任(5+4)	無回答
	政の支出	環境問題	28	少なすぎる	無回答 わからない
		犯罪の取締	29	少なすぎる	無回答 わからない
		教育	30	少なすぎる	無回答 わからない
		安全保障	31	少なすぎる	無回答 わからない
		海外援助	32	少なすぎる	無回答 わからない
		土木事業	33	少なすぎる	無回答 わからない
社会保障・年金		34	少なすぎる	無回答 わからない	
雇用・失業対策		35	少なすぎる	無回答 わからない	
所得税の負担感	所得税の負担感	36	高い(高い・やや高い)	無回答 課せられていない わからない	
自分の将来年金予想額	自分の将来年金予想額	37	悪くなる(かなり悪く・少し悪く)	無回答 現在年金を受けている わからない	
貧富解消政策への賛否	貧富解消政策への賛否	38	賛成(賛成・どちらかといえば賛成)	無回答	
仕事・経・社会階層	労働時間	短時間労働者(就労者のみ)	39	週35時間未満	非該当 無回答
		長時間労働者(就労者のみ)	40	週60時間以上	非該当 無回答
	労働組合への加入	労働組合への加入(就労者のみ)	41	加入(職場の労働組合・職場以外の労働組合)	わからない 非該当 無回答
	失業の可能性	失業の可能性(就労者のみ)	42	ある(かなりある・ある程度ある)	わからない 非該当 無回答
	再就職の容易さ	再就職の容易さ(就労者のみ)	43	容易(非常に容易・ある程度容易)	わからない 非該当 無回答
	仕事満足度	仕事満足度(就労者のみ)	44	満足(満足・どちらかといえば満足)	わからない 非該当 無回答
	就労継続意向	就労継続意向(就労者のみ)	45	近いうちにやめるつもり	わからない 非該当 無回答
	就労地位	就労地位1(就労者のみ)	46	正規雇用(経営者・役員、常時雇用)	わからない 非該当 無回答
		就労地位2(就労者のみ)	47	非正規雇用(臨時・パート・アルバイト、派遣、内職)	わからない 非該当 無回答
	世帯年収	世帯年収1	48	550万円未満	回答したくない わからない 無回答
		世帯年収2	49	350万円未満	回答したくない わからない 無回答
	階層帰属意識	階層帰属意識(10段階)	50	下(10+9+8+7+6)	無回答
		階層帰属意識(5段階)	51	下(中の下・下)	無回答
	家計状態の変化	家計状態の変化	52	悪くなった	無回答
世帯収入のレベル	世帯収入のレベル	53	平均より少ない(かなり少ない・少ない)	無回答	
生活水準向上の機会	生活水準向上の機会	54	ない(まったくない・あまりない)	無回答	
日常生活行動	新聞を読む頻度	新聞を読む頻度	55	ほぼ毎日	無回答
	テレビ視聴時間	テレビ視聴時間	56	4時間以上	無回答
	1ヶ月の読書冊数	1ヶ月の読書冊数	57	1冊以上	無回答
	1泊以上の旅行頻度	1泊以上の旅行頻度	58	年に数回以上	無回答
	家族そろった夕食頻度	家族そろった夕食頻度	59	週に数回以上	無回答
	友人との会食頻度	友人との会食頻度	60	月に1回以上	無回答
	家事頻度	夕食の用意	61	週に数回以上	無回答
		洗濯	62	週に数回以上	無回答
		買い物	63	週に数回以上	無回答
		掃除	64	週に数回以上	無回答

番号	項目	指標	割合の推移				2000~2003の分布			年度間の変化(p<.05のみ表示)					変化のパターン		
			2000年	2001年	2002年	2003年	範囲	χ ² -値	p	df	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2000-2002		2001-2003	2000-2003
1	夫の収入があれば、妻は働かなくてよい	賛成	50.3	51.0	49.5	49.0	2.0	2.7	0.44	3							変化なし
2	女性の幸福は結婚に	賛成	62.8	61.8	50.3	51.4	12.5	142.0	0.00 ***	3		---	---	---	---		少
3	男性も家事を	賛成	89.4	91.3	84.9	85.2	6.4	73.0	0.00 ***	3	+	---	---	---	---		少
4	夫は外、妻は家庭	賛成	54.0	53.7	52.2	50.1	3.9	12.1	0.01 **	3					---		少
5	男性の幸福は結婚に	賛成	65.4	63.9	53.3	53.9	12.1	134.7	0.00 ***	3		---	---	---	---		少
6	母が仕事をもつと、子どもに悪影響	賛成	50.8	49.9	52.5	54.2	4.3	13.3	0.00 **	3					+++	++	加
7	結婚しても子どもをもつ必要なし	賛成	38.8	40.5	39.6	38.0	2.5	4.2	0.24	3							変化なし
8	妻は夫の手助けを	賛成	47.3	45.3	46.5	46.8	2.0	2.5	0.48	3							変化なし
9	三世代同居観	望ましい	65.7	64.7	62.4	65.7	3.3	8.5	0.04 *	3			+	---			その他
10	理想の子ども数	3人以上	62.3	60.6	60.8	58.4	3.9	7.5	0.06	3						---	少
11	希望する子どもの性別	男	45.0	45.3	44.1	46.1	2.0	2.1	0.55	3							変化なし
12	夫婦別姓意識	夫の名字	53.0	50.8	49.6	52.2	3.4	7.3	0.06	3					-		変化なし
13	女性知事への投票	投票する	93.5	92.9		93.4	0.6	0.7	0.71	2							変化なし
14	支持政党	自民党	19.3	23.9	22.5	31.8	12.5	87.1	0.00 ***	3	+++		+++	++	+++	+++	加
15	支持政党	民主党	6.6	4.6	3.6	13.0	9.4	166.1	0.00 ***	3	---		+++	---	+++	+++	その他
16	支持政党	その他	8.9	8.1	7.3	7.7	1.6	5.3	0.15	3				-			変化なし
17	支持政党	なし	65.2	63.4	66.6	47.5	19.1	174.9	0.00 ***	3		+	---	---	---		少
18	政権担当能力あり 自民党	選択	37.6	52.4	49.4	51.1	14.8	153.2	0.00 ***	3	+++	-		+++		+++	加
19	政権担当能力あり 民主党	選択	11.4	7.8	5.8	21.6	15.8	314.1	0.00 ***	3	---	---	+++	---	+++	+++	その他
20	政権を担当できる政党はない	選択	29.1	22.5	23.8	8.6	20.5	261.1	0.00 ***	3	---		---	---	---	---	少
21	普通の市民に政治を左右する力はない	賛成	57.8	60.0		64.2	6.4	17.8	0.00 ***	2					++	+++	加
22	自分には政治を理解できない	賛成	67.9	65.6		70.0	4.4	9.1	0.01 *	2					++		その他
23	自分一人くらい投票しなくても構わない	賛成	16.7	19.7		19.9	3.2	10.8	0.00 **	2	++					++	加
24	国会議員は当選後国民のことを考えない	賛成	83.5	82.7		83.4	0.8	0.8	0.66	2							変化なし
25	保守-革新意識	革新	22.6	21.6	20.8	21.8	1.8	2.7	0.44	3							変化なし
26	高齢者の生活保障	国の責任	36.0	33.8	49.2	53.1	19.3	282.0	0.00 ***	3		+++	++	+++	+++	+++	加
27	高齢者の医療・介護	国の責任	41.2	41.3	60.2	62.8	21.6	421.8	0.00 ***	3		+++		+++	+++	+++	加
28	環境問題	少なすぎる	64.9	59.3		52.6	12.3	47.8	0.00 ***	2	---				---	---	少
29	犯罪の取締	少なすぎる	54.1	60.2		68.7	14.6	67.3	0.00 ***	2	+++				+++	+++	加
30	教育	少なすぎる	46.7	45.8		52.5	6.7	15.3	0.00 ***	2					+++	++	加
31	安全保障	少なすぎる	31.4	36.1		39.4	8.0	21.9	0.00 ***	2	++					+++	加
32	海外援助	少なすぎる	8.4	9.7		5.2	4.5	22.6	0.00 ***	2					---	---	少
33	土木事業	少なすぎる	14.9	11.6		12.9	3.3	10.4	0.01 **	2	---						その他
34	社会保障・年金	少なすぎる	69.3	66.3		73.2	6.9	19.2	0.00 ***	2	-				+++	+	加
35	雇用・失業対策	少なすぎる	69.6	74.6		78.4	8.8	34.3	0.00 ***	2	+++				+	+++	加
36	所得税の負担感	高い	78.8	79.7	81.7	81.9	3.1	7.9	0.05 *	3				+		+	加
37	自分の将来年金予想額	悪化	91.7	93.2	94.2	94.2	2.5	13.7	0.00 **	3					++	++	加
38	貧富解消政策への賛否	賛成	51.0	53.9	47.3	54.1	6.8	32.9	0.00 ***	3	+	---	+++	---		+	その他
39	短時間労働者(就労者のみ)	35時間未満	25.7	23.8	24.5	27.2	3.4	7.1	0.07	3			+		+		変化なし
40	長時間労働者(就労者のみ)	60時間以上	12.3	11.1	13.7	12.9	2.6	5.8	0.12	3		+					変化なし
41	労働組合への加入(就労者のみ)	加入	24.5	25.3	20.7	21.7	4.6	15.2	0.00 ***	3		---		---	---		少
42	失業の可能性(就労者のみ)	ある	16.7	22.0	20.9	19.8	5.3	16.5	0.00 ***	3	+++			++		+	加
43	再就職の容易さ(就労者のみ)	容易	28.4	24.5	28.6	25.0	4.1	13.1	0.00 ***	3		++	-			-	その他
44	仕事満足度(就労者のみ)	満足	62.1	64.3	63.8	62.0	2.3	3.5	0.32	3							変化なし
45	就労継続意向(就労者のみ)	める	8.0	6.7	7.0	7.9	1.3	3.4	0.34	3							変化なし
46	就労地位1(就労者のみ)	正規雇用	60.3	62.2	59.9	58.6	3.6	5.6	0.13	3					-		変化なし
47	就労地位2(就労者のみ)	非正規雇用	21.8	21.3	23.9	23.6	2.6	5.3	0.16	3							変化なし
48	世帯年収1	550万円未満	45.6	47.4	53.4	53.1	7.8	37.7	0.00 ***	3		+++		+++	+++	+++	加
49	世帯年収2	350万円未満	22.8	25.7	29.9	30.1	7.3	38.0	0.00 ***	3	+	++		+++	++	+++	加
50	階層帰属意識(10段階)	下	39.7	39.8	40.3	46.9	7.2	50.5	0.00 ***	3			+++		+++	+++	加
51	階層帰属意識(5段階)	下	37.8	40.7	40.8	41.7	3.9	10.7	0.01 *	3	+			+		++	加
52	家計状態の変化	悪化	40.7	46.0	47.1	46.7	6.4	31.9	0.00 ***	3	+++			+++		+++	加
53	世帯収入のレベル	平均以下	41.9	42.2	43.8	44.1	2.2	3.8	0.29	3							変化なし
54	生活水準向上の機会	ない	45.5	49.1	49.6	48.4	4.1	11.2	0.01 *	3	++			++		+	加
55	新聞を読む頻度	ほぼ毎日	72.8	74.2	72.6	72.3	1.9	2.9	0.41	3							変化なし
56	テレビ視聴時間	4時間以上	37.2	37.3	38.5	38.2	1.3	1.51	0.68	3							変化なし
57	1ヶ月の読書冊数	1冊以上	50.3	52.1	47.8	47.6	4.5	14.2	0.00 **	3		---			---		少
58	1泊以上の旅行頻度	年数回以上	38.0	36.4	35.3	38.5	3.2	7.1	0.07	3			+	-			変化なし
59	家族そろった夕食頻度	週数回以上	73.9	73.5	71.9	72.7	2.0	3.4	0.34	3							変化なし
60	友人との会食頻度	月1回以上	49.9	50.0	54.0	53.7	4.1	15.9	0.00 **	3		++		++	+	++	加
61	夕食の用意	週数回以上	52.4	52.5	52.9	53.1	0.7	0.3	0.96	3							変化なし
62	洗濯	週数回以上	52.7	52.2	53.7	54.1	1.9	2.3	0.51	3							変化なし
63	買い物	週数回以上	52.5	52.2	51.7	52.9	1.2	0.8	0.85	3							変化なし
64	掃除	週数回以上	46.6	46.1	46.9	47.2	1.1	0.6	0.90	3							変化なし

.001 ***(++/--), .001 .01 **(++/--), .01 .05 *(+/-)

表3 (続き) JGSS 累積データ 2000-2003 の指標の推移と変化のパターン(各年度のウェイトで補正)

分野	設問	項目	番号	指標	分析除外
日常生活行動	楽の頻度	将	65	全くしない・知らない	無回答
			66	全くしない・知らない	無回答
			67	全くしない・知らない	無回答
		ン ー ・ ト	68	全くしない・知らない	無回答
		くじ	69	全くしない・知らない	無回答
		ン ・	70	全くしない・知らない	無回答
		カラ	71	全くしない・知らない	無回答
	利用通信体	子 ール(仕事)	72	利用	
		子 ール(用)	73	利用	
		ン(職場)	74	利用	
		ン(自宅)	75	利用	
		ン ー ネット・ ッ シ	76	利用	
		ン ー ネット 取	77	利用	
		帯 ・	78	利用	
		ック	79	利用	
	組織への所属	政治団体	80	加	無回答
		業界団体	81	加	無回答
		ランテ ア	82	加	無回答
		市民 動 ルー	83	加	無回答
		宗教団体	84	加	無回答
ポー ・ クラブ		85	加	無回答	
の会		86	加	無回答	
宗教	信 する宗教の有無	87	ない	無回答	
	信 の 度合い(信 /家の宗教がある場合のみ)	88	(・まあまあ)	無回答	
喫煙習	喫煙習	89	現在 っている	無回答	
煙 力	煙 力(喫煙者のみ)	90	煙の 力をしたことがある	非該当 無回答	
飲酒頻度	飲酒頻度	91	週に数回以上	無回答	
満足感・幸福感	生活 域の満足度	居住地域	92	満足(1+2)	無回答
		余暇利用	93	満足(1+2)	無回答
		家庭生活	94	満足(1+2)	無回答
		家計状	95	満足(1+2)	無回答
		友人関係	96	満足(1+2)	無回答
		健康状態	97	満足(1+2)	無回答
	幸福感	結婚生活の幸福感	98	幸せ(1+2)	無回答
		幸福感	99	幸せ(1+2)	無回答
	健康状態	健康状態(本人)	100	い(1+2)	無回答
		健康状態(配偶者)	101	い(1+2)	非該当 無回答
	5年間のトラウマ回数	102	1回以上	無回答	
信頼	一般的人間観	一般的人間観1	103	はい(信用できる)	無回答
		一般的人間観2	104	いいえ(信用できない)	無回答
		一般的人間観3	105	場合による	無回答
	人間の本性	人間の本性	106	本来 である(7+6+5)	無回答
	組織への信頼	業	107	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		宗教団体	108	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		学校	109	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		中	110	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		労働組合	111	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		新聞	112	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
			113	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		テレビ	114	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		裁判所	115	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		者	116	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
		国会議員	117	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない
市 議会議員		118	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない	
自	119	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない		
	120	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない		
金 機関	121	信頼している(とても・少しは)	無回答 わからない		
犯罪・法	自宅 の な場所	自宅 の な場所	122	ある	無回答
	被害経験	き 被害経験	123	ある	無回答
		、 、 ったくりなどの被害経験	124	ある	無回答
	少年法改正の賛否	少年法改正の賛否	125	よりも にすべき	無回答 わからない
	外国人 加の賛否	外国人 加の賛否	126	賛成	無回答
	安楽死の賛否	安楽死の賛否	127	賛成	無回答 わからない

番号	項目	指標	割合の推移				2000~2003の分布			年度間の変化(p<.05のみ表示)					変化のパターン		
			2000年	2001年	2002年	2003年	範囲	χ^2 -値	p	df	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2000-2002		2001-2003	2000-2003
65	将	全くしない・知らない	72.7	73.1	81.8	80.9	9.1	108.4	0.00 ***	3		+++		+++	+++	+++	加
66		全くしない・知らない	86.7	86.7	88.0	88.5	1.8	5.6	0.13	3							変化なし
67		全くしない・知らない	75.2	76.2	81.9	80.4	6.7	51.4	0.00 ***	3		+++		+++	+++	+++	加
68	ン ー ・ ト	全くしない・知らない	80.1	77.7	82.1	79.1	4.4	17.7	0.00 ***	3	-	+++	--				その他
69	くじ	全くしない・知らない	45.9	44.7		46.5	1.8	1.7	0.44	2							変化なし
70	ン ・	全くしない・知らない	68.8	71.9		75.1	6.3	23.0	0.00 ***	2	+				+	+++	加
71	カラ	全くしない・知らない	34.5	39.7	35.2	35.1	5.2	20.5	0.00 ***	3	+++	---			--		その他
72	子 ール(仕事)	利用	12.2	14.7	16.2	19.0	6.8	45.1	0.00 ***	3	++		+	+++	+++	+++	加
73	子 ール(用)	利用	19.3	24.3	26.8	30.7	11.4	90.9	0.00 ***	3	+++	+	++	+++	+++	+++	加
74	ン(職場)	利用	25.5	26.3	27.2	28.7	3.2	6.7	0.08	3						+	加
75	ン(自宅)	利用	24.6	30.9	32.1	33.6	9.0	59.0	0.00 ***	3	+++			+++	+	+++	加
76	ン ー ネット・ ッ ン	利用	5.8	8.6	9.8	11.9	6.1	60.2	0.00 ***	3	+++		+	+++	+++	+++	加
77	ン ー ネット 取	利用	1.0	1.8	1.0	0.9	0.9	11.1	0.01 *	3	+	-			-		その他
78	帯 ・	利用	51.5	57.5	60.3	64.0	12.5	86.9	0.00 ***	3	+++	+	++	+++	+++	+++	加
79	ック	利用	38.0	40.8	40.9	42.1	4.1	9.7	0.02 *	3	+			+		++	加
80	政治団体	加	3.6	3.6	4.9	4.2	1.3	8.4	0.04 *	3		+		+			その他
81	業界団体	加	8.0	7.6	9.4	9.0	1.8	7.5	0.06	3		+		+			変化なし
82	ランテ ア	加	7.2	7.6	7.9	7.8	0.7	1.1	0.78	3							変化なし
83	市民 動 ルー	加	2.4	2.4	3.1	2.9	0.7	3.3	0.35	3							変化なし
84	宗教団体	加	6.4	6.9	7.8	8.0	1.6	7.2	0.07	3						+	加
85	ポー ・クラブ	加	16.0	14.4	18.8	18.4	4.4	24.1	0.00 ***	3		+++		++	+++	+	加
86	の会	加	12.5	12.5	15.5	16.9	4.4	36.3	0.00 ***	3		++		++	+++	+++	加
87	信 する宗教の有無	ない	67.2	67.1	72.8	70.1	5.7	30.1	0.00 ***	3		+++	-	+++	+	+	加
88	信 の 度合い	である	35.2	33.1	34.0	38.4	5.3	4.6	0.20	3					+		変化なし
89	喫煙習	はい(現在喫煙)	33.8	32.1	30.5	30.0	3.8	10.8	0.01 *	3				--		--	少
90	煙 力	はい(煙に力)	52.1	49.7	51.1	52.9	3.2	1.9	0.60	3							変化なし
91	飲酒頻度	週に数回以上	38.2	36.8	34.8	38.5	3.7	9.9	0.02 *	3			++	--			その他
92	居住地域	満足	53.7	51.9	52.5	54.7	2.8	6.0	0.11	3					+		変化なし
93	余暇利用	満足	42.3	41.7	42.6	45.8	4.1	14.0	0.00 **	3			++		++	++	加
94	家庭生活	満足	49.2	47.9	48.9	53.4	5.5	23.1	0.00 ***	3			+++		+++	+++	加
95	家計状	満足	28.6	27.1	27.2	28.6	1.5	3.4	0.34	3							変化なし
96	友人関係	満足	51.6	50.7	51.3	55.0	4.3	15.5	0.00 **	3			++		+++	++	加
97	健康状態	満足	44.8	46.5	44.1	49.6	5.5	23.8	0.00 ***	3			+++		+	+++	加
98	結婚生活の幸福感	幸せ	67.7	69.2	72.6		4.9	12.4	0.00 **	2		+		+++			加
99	幸福感	幸せ	61.9	61.4	61.4	59.5	2.4	3.3	0.35	3							変化なし
100	健康状態(本人)	い	46.4	47.4	47.4	53.9	7.5	48.1	0.00 ***	3			+++		+++	+++	加
101	健康状態(配偶者)	い	58.5	59.3	63.9		5.4	14.5	0.00 ***	2		++		+++			加
102	5年間のトラウマ回数	1回以上	62.7	57.4	59.1	62.9	5.5	23.7	0.00 ***	3	---		++	--	+++		その他
103	一般的人間観1	信用できる	22.1	23.6	19.9	20.9	3.7	12.4	0.01 **	3		---		-	-		少
104	一般的人間観2	信用できない	14.8	14.1	9.8	11.6	5.0	41.0	0.00 ***	3		---	+	---	-	--	少
105	一般的人間観3	場合による	63.1	62.4	70.3	67.5	7.9	53.0	0.00 ***	3		+++	-	+++	+++	++	加
106	人間の本性		48.0	48.9	48.5	48.2	0.9	0.6	0.90	3							変化なし
107	業	信頼している	67.1	69.1	67.3	71.3	4.2	9.3	0.03 *	3			++			++	加
108	宗教団体	信頼している	14.8	14.9	16.2	18.8	4.0	14.0	0.00 **	3			+		++	+++	加
109	学校	信頼している	84.7	86.4	88.5	85.6	3.8	17.0	0.00 ***	3		+	--	+++			その他
110	中	信頼している	57.8	54.8	59.4	55.7	4.6	10.7	0.01 *	3		++	-				その他
111	労働組合	信頼している	64.7	60.1	61.0	58.5	6.2	14.4	0.00 **	3	--			-		---	少
112	新聞	信頼している	94.6	95.0	95.2	94.2	1.0	2.8	0.42	3							変化なし
113		信頼している	91.0	94.0	92.5	90.3	3.7	26.7	0.00 ***	3	+++	-	--	+	---		その他
114	テレビ	信頼している	82.5	85.7	85.2	84.8	3.2	11.9	0.01 **	3	++			++		+	加
115	裁判所	信頼している	90.1	90.7	92.3	91.4	2.2	7.1	0.07	3				+			変化なし
116	者	信頼している	88.8	87.3	90.8	87.8	3.5	14.2	0.00 **	3		+++	--	+			その他
117	国会議員	信頼している	33.9	38.1	33.4	33.2	4.9	15.1	0.00 **	3	++	--			--		その他
118	市 議会議員	信頼している	47.5	49.0	43.9	46.3	5.1	12.9	0.00 **	3		---		-			その他
119	自	信頼している	79.7	78.0	74.4	76.3	5.3	18.3	0.00 ***	3		--		---		-	少
120		信頼している	74.9	79.4	78.0	78.0	4.5	16.1	0.00 **	3	+++			++		+	加
121	金 機関	信頼している	67.7	64.9	62.9	63.1	4.8	14.8	0.00 **	3	-			---		--	少
122	自宅 の な場所	ある	52.3	50.3	53.5	60.0	9.7	47.2	0.00 ***	3		+	+++		+++	+++	加
123	き 被害経験	ある	3.1	3.5	2.8	3.6	0.8	3.4	0.34	3							変化なし
124	の被害経験	ある	0.9	1.0	0.6	0.7	0.4	2.8	0.42	3							変化なし
125	少年法改正の賛否	よりも に	79.0			83.2	4.2	12.2	0.00 ***	1						+++	加
126	外国人 加の賛否	賛成	41.6	39.5	41.4	43.2	3.7	6.6	0.09	3					+		変化なし
127	安楽死の賛否	賛成	90.7	92.7	89.8	89.6	3.1	13.9	0.00 **	3	+	--			--		その他

.001 ***(+++/-), .01 **(++/-), .01 .05 *(+/-)

図1 JGSS 累積データ 2000-2003 の指標の変化のパターン

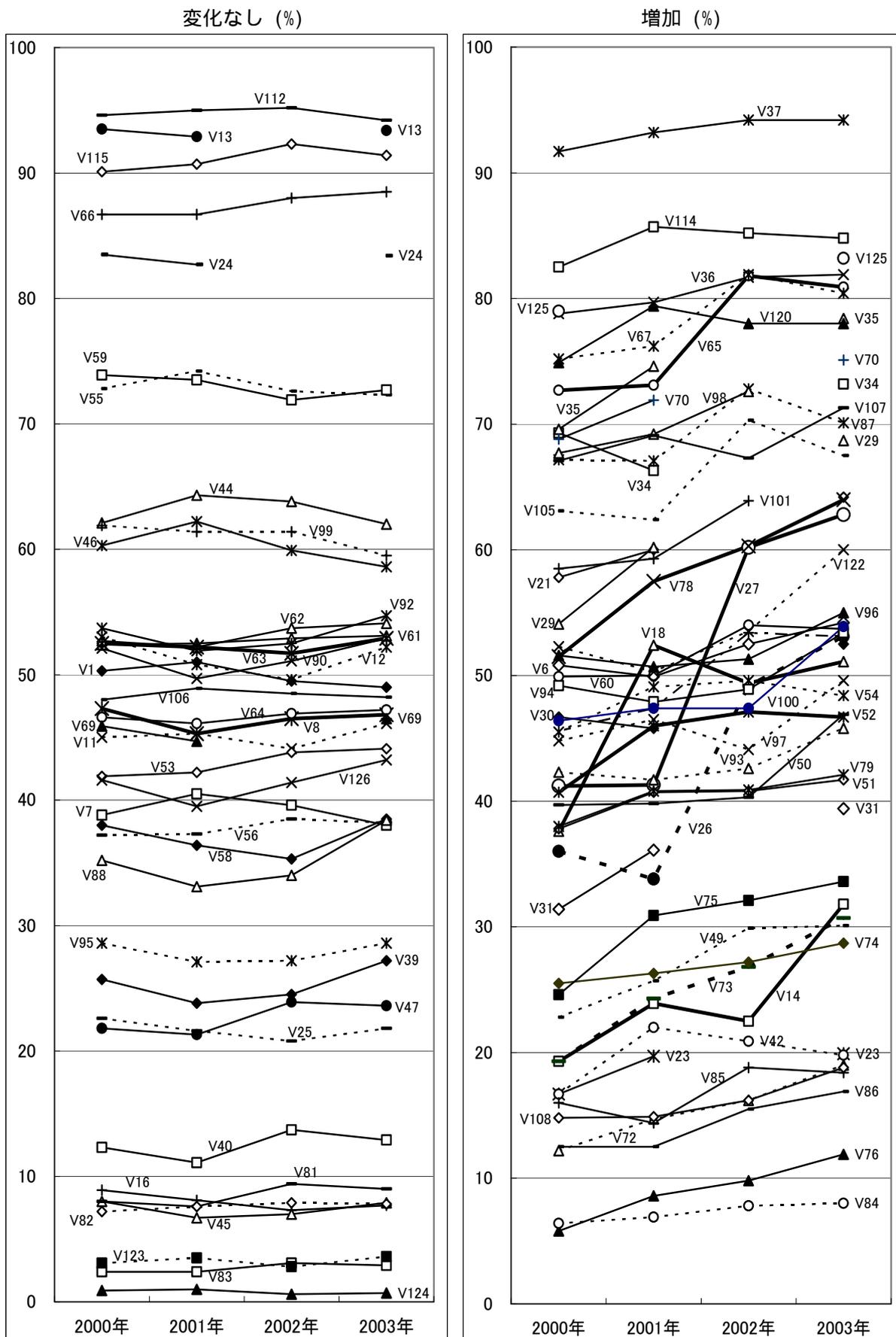
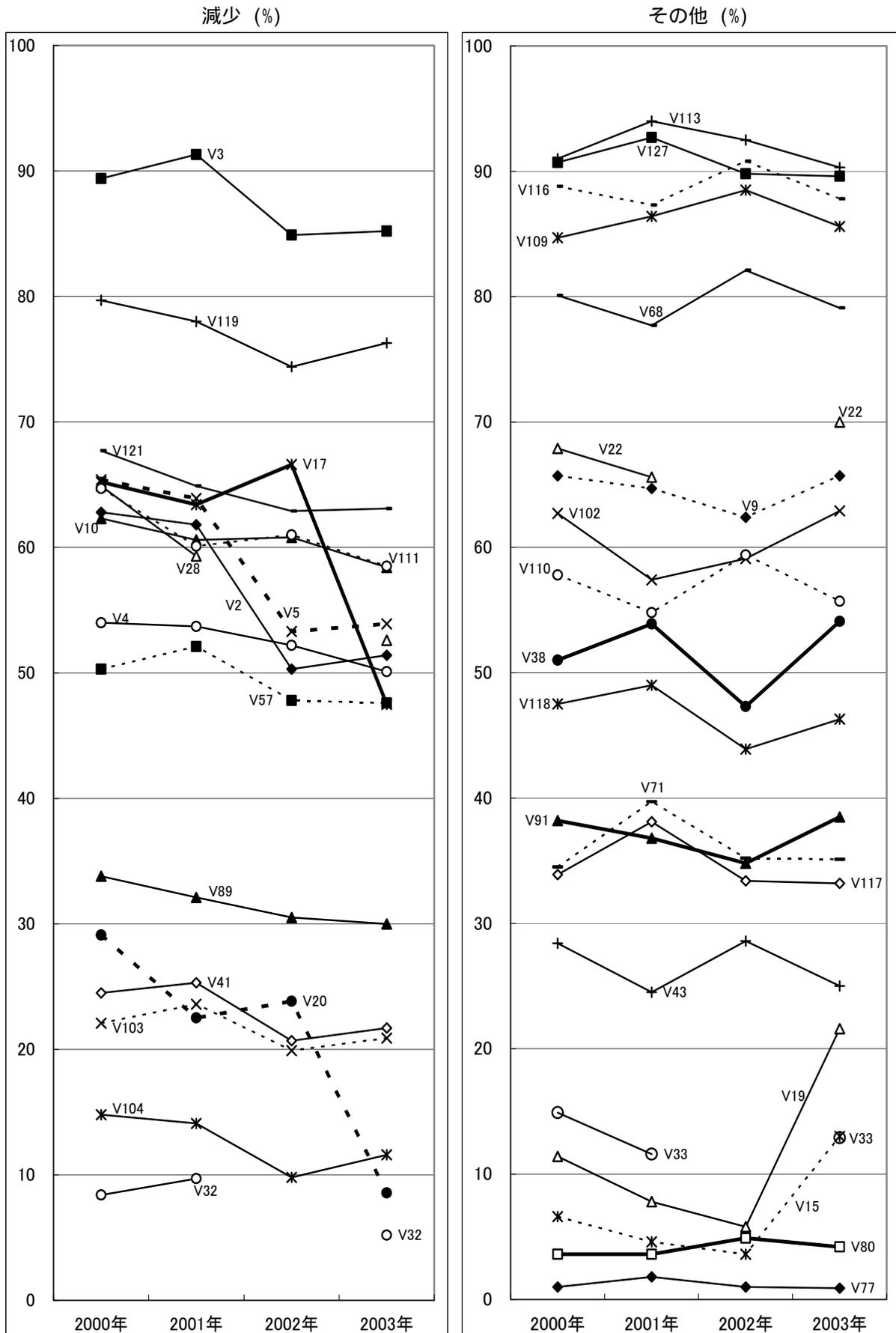


図2 JGSS 累積データ 2000-2003 の指標の変化のパターン



3.2.2 政治・政策

政治の分野では、2003年に入ってから、2大政党制が急速に進んでいることがわかる。自民党の支持率は小泉内閣が発足した2001年に増加し、さらに小泉首相が自民党総裁に再選された2003年に再び増加している。一方、民主党の支持率は2001年にいったん低下したものの、旧自由党と合併した2003年の時点で非常に伸びており、政権担当能力があるという評価も高まっている。その分、2003年には無党派層の割合が減少しているが、それでも約半数は依然として無党派である。政治に対する有効性感覚は低下傾向にあり、2003年の時点では「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」と考える人が6割を超え、「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」と考える人が7割に達している。何よりも「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」と考える人が2割に迫っていることは問題であろう。

一方、政府の支出に関する意見を見ると、この3年の間に、「環境問題」や「海外援助」などの地球規模の問題よりも、「犯罪の取締り」や「教育」、「雇用・失業対策」、「社会保障・年金」などの身近な問題への支出が少なすぎるという声が増している。「国家の安全保障」への支出が少なすぎるという意見が増加しているのは、2001年のアメリカ同時多発テロ事件を皮切りとしたテロ事件の勃発と無縁ではないだろう。「所得税の負担感」が増す一方で、「将来受け取る年金の額は、現在受け取っている人達に比べて悪い」と考える人が94%に達している。それでも「高齢者の生活保障や医療・介護」はもはや「個人や家族の責任」ではなく「国や自治体の責任」であると考える人が大幅に増加し、過半数を超えている。2006年1月20日に開会した第164回国会では、「格差」が拡大したかどうか議論のひとつになっているが、人々の間では、「裕福な家庭と貧しい家庭の収入の差を縮めるために政府は対策をとるべきだ」という意見への賛同率は、この3年間に47%から54%の間で上下している。

このように、政治・政策の分野では、2大政党制が進展する一方で、一般国民は政治への参加意識を持ち難くなっており、社会不安を感じながら、視線は内向きになっているが、社会の中での格差が広がることは決して良しとはしていない。

3.2.3 職業・経済・社会階層

では、「格差」は拡大したのだろうか？本稿では、上下の差が開いたかどうかまでは追及していないが、この3年間に、家計状態は確実に悪化し、「下流」現象は進んだといえる。「この2~3年の間に経済状態が悪くなった」人の割合は2001年に顕著に増え、2003年の段階では半数に迫っている。世帯年収が550万円（2003年度の世帯平均所得は580万）未満の人の割合は、2002年に5割を上回り、350万円を切った人も2003年には3割を超えた。このように家計の状況は、客観的な数字においても、主観的な意識においても、この3年間に明らかに悪化している。しかし、興味深いことに、「世間一般と比べてあなたの世帯収入はどれくらいですか」と尋ねられると、「平均より少ない」という人の割合は、この3年間にじわじわと増加してはいるものの、有意な変化は認められない。すなわち、自分の家計は悪化しているが、社会全体で悪化している状況を鑑みれば、「平均より少ない」とは言えないだろうと認識している人々が存在し、「世帯収入の相対的評価」の低下をくいとめている。

一方、世帯収入のようなフローだけでなく、これまでに相続・蓄積してきたストックを含めて、「日本社会全体の中でどこに位置しているか」を尋ねた階層帰属意識の方は、2001年の段階で有意に下方移動が進んでいる。留置調査票において「中の下」または「下」に位置しているとマークした人は2001年に4割を超えた。「自分や家族の生活水準を向上させる機会がない」と感じている人の割合は、この時点で半数近くまで増加しており、上昇移動の可能性をもてない社会に移行しつつあったといえる。しかし、調査員から直接、自らの位置づけを尋ねられる状況（面接調査）において、「中未満である」と位置づける人が急増したのは2003年に入ってからである。これまで他人に対して自らを「下流」と位置づけることについて抱いていたためらいが、この頃急速に薄らいだようだ。『年収300万円時代を生き抜く経済学』（森永卓郎）が刊行されたのは2003年3月であり、その前後あたりから時代の雰囲気と

して、自らを「下流」であると認めてかまわないのだという意識が高まってきたのかもしれない。

表 4 分野別変化のパターン

分野	変化のパターン	番号	項目	分野	変化のパターン	番号	項目
家族・ジェン	変化なし	1	夫の収入あれば、妻は働かなくてよい	日常生活行動	変化なし	55	新聞を読む頻度
		7	結婚しても子どもをもつ必要なし		56	テレビ視聴時間	
		8	妻は夫の手助けを		58	1泊以上の旅行頻度	
		11	希望する子どもの性別(男)		59	家族そろった夕食頻度	
	12	夫婦別姓意識(夫の名字に)	61		夕食の用意		
	13	女性知事への投票(投票する)	62		洗濯		
加	6	母が仕事をもつと、子どもに悪影響	63		買い物		
少	2	女性の幸福は結婚に	64		掃除		
	3	男性も家事を	66		(しない・知らない)		
	4	夫は外、妻は家庭	69		くじ(しない・知らない)		
	5	男性の幸福は結婚に	81		業界団体(加)		
	10	理想の子ども数(3人以上)	82		ランテア(加)		
その他	9	三世代同居観(望ましい)	83		市民動ルー(加)		
政治・政策	変化なし	16	支持政党(その他の政党)		88	信の度合い(信/家の宗教がある場合)	
		24	国会議員は当選後国民のことを考えない		90	煙力(喫煙者のみ)	
		25	保守-革新意識(革新)		加	60	友人との会食頻度
	加	14	支持政党(自民党)		65	将(しない・知らない)	
		18	政権担当能力(自民党)		67	(しない・知らない)	
		21	普通の市民に政治を左右する力はない	70	ン(しない・知らない)		
		23	自分一人くらい投票しなくても構わない	72	子ール(仕事)		
		26	高齢者の生活保障(国・自治体の責任)	73	子ール(用)		
		27	高齢者の医療・介護(国・自治体の責任)	74	ン(職場)		
		29	犯罪の取締(少なすぎる)	75	ン(自宅)		
		30	教育(少なすぎる)	76	ンーネット・ッン		
		31	安全保障(少なすぎる)	78	帯		
		34	社会保障・年金(少なすぎる)	79	ック		
		35	雇用・失業対策(少なすぎる)	84	宗教団体(加)		
		36	所得税の負担感(高い)	85	ポー・クラブ(加)		
		37	自分の将来年金予想額(悪化)	86	の会(加)		
	少	17	支持政党(支持政党なし)	87	信する宗教の有無(ない)		
		20	政権担当能力(どの政党もない)	少	57	1ヶ月の読書冊数	
	28	環境問題(少なすぎる)	89	喫煙習			
	32	海外援助(少なすぎる)	その他	68	ンー・ト(しない・知らない)		
その他	15	支持政党(民主党)	71	カラ(しない・知らない)			
	19	政権担当能力(民主党)	77	ンーネット取			
	22	自分には政治を理解できない	80	政治団体(加)			
	33	土木事業(少なすぎる)	91	飲酒頻度			
	38	貧富解消政策への賛否	変化なし	106	人間の本性()		
職業・経・社会階層	変化なし	39	短時間労働者 35時間未満(就労者のみ)	112	新聞への信頼感		
		40	長時間労働者 60時間以上(就労者のみ)	115	裁判所への信頼感		
		44	仕事満足度(就労者のみ)	加	105	一般的人間観 場合による	
		45	就労継続意向(就労者のみ)	107	業への信頼感		
		46	就労地位 正規雇用(就労者のみ)	108	宗教団体への信頼感		
		47	就労地位 非正規雇用(就労者のみ)	114	テレビへの信頼感		
		53	世帯収入のレベル(平均以下)	120	への信頼感		
	加	42	失業の可能性(就労者のみ)	少	103	一般的人間観 信用できる	
		48	世帯年収 550万未満	104	一般的人間観 信用できない		
		49	世帯年収 350万未満	111	労働組合への信頼感		
		50	階層帰属意識 10段階(下)	119	自への信頼感		
		51	階層帰属意識 5段階(下)	121	金機関への信頼感		
	52	家計状態の変化(悪化)	その他	109	学校への信頼感		
	54	生活水準向上の機会(ない)	110	中への信頼感			
少	41	労働組合への加入(就労者のみ)	113	への信頼感			
その他	43	再就職の容易さ(就労者のみ)	116	者への信頼感			
満足度・幸福感	変化なし	92	居住地域	117	国会議員への信頼感		
		95	家計状	118	市議会議員への信頼感		
		99	幸福感	変化なし	123	き被害経験	
	加	93	余暇利用	124	、、ったくりなどの被害経験		
		94	家庭生活	126	外国人 加の賛否		
		96	友人関係	加	122	自宅のな場所	
		97	健康状態	125	少年法改正の賛否		
		98	結婚生活の幸福感	その他	127	安楽死の賛否	
		100	健康状態(本人)				
		101	健康状態(配偶者)				
その他	102	5年間のトラウマ回数(1回以上)					

就労者のうち、正規雇用者の割合が低下し、非正規雇用者の割合が増加しているのではないかという問に対しては、その方向に向っているようには見えるが、変化は明確ではない。JGSS では 20 歳未満を調査対象としていないので、総務省の「労働力調査」や厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の結果とは若干異なる。2003 年の時点で、正規雇用者は 6 割弱、非正規雇用者は 2 割強である。現在の仕事に満足している人の割合は 63%前後で変化がなく、今働いている会社や今の事業を自ら「近いうちにやめるつもり」のある人も 7~8%でほとんど変化はない。しかし、今後 1 年間に失業する可能性が「ある」という人は 2001 年に顕著に増加して 2 割を超えており、今の仕事や事業をやめた場合、現在と同じ程度の年収・福利厚生を提供してくれる他の会社に就職することは、「容易だ」と回答した人は、25%から 29%の間で上下している。厚生労働省の「労働組合基礎調査」でも確認されているように、労働組合への加入率は低下している。労働時間が週 35 時間未満である短時間労働者の割合は 25%前後を推移し、週 60 時間以上働く長時間労働者の割合は 12%前後を推移していて、両者とも有意な変化は認められない。

3.2.4 犯罪・法律

「政治・政策」の分野で見たように、「犯罪の取締」に対する政府の支出が少なすぎると考える人の割合は急増し、2003 年には 3 分の 2 を超えている。では実際に、犯罪の被害にあった人は増えたのであろうか。過去 1 年間に「空き巣に入られた」人は、2000 年以降 3%台で微妙に増加しているが、有意な変化ではない。また、「強盗、恐喝やひったくりなどで力づくで物品を奪い取られた」人は 0.6%から 1.0%の間で推移しており、こちらも有意な変化は認められない。いずれも全人口に対する発生割合が極めて小さい事象であるので、社会調査で変化をとらえることは難しいのかもしれない。なお、法務省の『犯罪白書』によると、「空き巣ねらい」の認知件数は、2000 年の 11 万 8 千件から 2003 年の 14 万 8 千件まで増加している。「ひったくり」も、「路上強盗」と並んで、急増しており、2002 年には 5 万 3 千件で過去 30 年間の最多を記録した。警察庁は、「侵入盗、すり、ひったくり、自動車盗」の 4 つを重要窃盗犯として、治安情勢を観察する際の一つの指標に用いている。その認知件数は、2000 年の 42 万 3 千件から、2002 年には 47 万 8 千件まで増加した後、2003 年には 46 万 9 千件に減少しているが、依然として高い水準にある。このような治安の悪化は、人々の日常感覚においてもとらえられており、「自宅から 1 キロ（徒歩 15 分程度）以内で、夜の 1 人歩きが危ない場所」があるという人は、2003 年に急増しており 6 割に達している。

前述したように「路上強盗」が急増している中で、少年が強盗を犯して検挙されるケースが 1990 年以降増加傾向にある。殺人での検挙は、1998 年以降は 100 人前後で推移している。このような世間の耳目を集める凶悪な犯罪を含むすべての少年刑法犯の検挙人員は 2000 年の 19 万 3 千人から 2003 年の 20 万 4000 人まで増加し、10 歳以上 20 歳未満の少年人口 10 万あたりの検挙人員も 2001 年以降上昇し、2003 年は 1552.9 人である。このような背景を受けて、「少年法の改正の議論」については「今よりも厳罰にすべきだ」という意見が 2000 年の時点でほぼ 8 割を占めている。世論の後押しを受けるような形で、この年の 11 月には、戦後初めて的大幅な改正がなされた。少年法については、現在再び改正の審議がなされようとしている。「厳罰化」を支持する割合は、2003 年にはさらに増え 83.2%となっている。

一方、未だ法案すら練られていないが、大多数の人が法案作成を支持している問題がある。「安楽死」を認める法律であり、「不治の病におかされた患者が、痛みを伴わない安楽死を望んでおり、その家族も同意している場合に、医者が安楽死を行なえる法律をつくるべきだ」と考える人は、常に 9 割前後を占める。

政府が、バブル経済の最中から現在に至るまで、長期にわたって検討している問題の一つに、「外国人労働者の受け入れ」がある。日系人は受け入れる、あるいは研修生として受け入れるなどの方策を取りながらも、受け入れ態勢は一向に整わないまま、日本で暮らす外国人の数は増加の一步をたどっている。このような状況を日々目にする中で、「自分が生活している地域に外国人が増えることに賛

成」だと考えている人の割合は4割前後を推移している。

3.2.5 信頼

人間一般に対する信頼感や組織への信頼感は、この期間にどのような変化を示したのだろうか。「一般的に、人は信用できると思いますか」という問いに対しては、「信用できる」という人と、「信用できない」という人の割合が、両方とも減少している。増加傾向にあるのは「場合による」(63% 68%)と答えた人である。一方、「人間の本性」は「本来善である」と考える人の割合は、48%台からまったく変動していない。したがって、人への信頼感が落ちているとはいえないが、人は状況に左右されるものであり、誰でも何時でも鵜呑みに信用することはできなくなりつつあるのかもしれない。

組織に対する信頼感については、いくつかの変化が確認できる。この期間に人々の信頼を高めたのは、「大企業」(67% 71%)、「宗教団体」(15% 19%)、「テレビ」(83% 85%)、「警察」(75% 78%)である。「大企業」に関しては、2002年5月にトヨタの経常利益が一兆円を突破したと報じられ、バブル期に落ち込んでいた信頼感が一部の企業に牽引され、この時期に少しずつ回復したと考えられる。「宗教団体」に対する信頼感は、新興宗教団体オウム真理教が起こした地下鉄サリン事件(1995年3月)により著しく低下していた。徐々に増加しているとはいえ、信頼している人の割合は2割を切っており、信頼感について尋ねている16の機関のうちで最も低い。「警察」への信頼は、「犯罪・法律」の分野で見たように、数字の上でも、皮膚感覚でも、治安が悪化している中で、頼りになるのは警察であると感じている人が増えたといえる。2001年での顕著な上昇は、9月11日のテロ事件の勃発と明らかに関連しているであろう。

他方、この期間に人々の信頼が低下したのは、「労働組合」(65% 59%)、「金融機関」(68% 63%)、「自衛隊」(80% 76%)である。「労働組合」に関しては、「加入率」の減少と機を同じくしており、名実ともに信頼を失いつつある。「金融機関」については、2000年12月に関西興業銀行・東京商銀信用組合が経営破綻、2002年3月には「大手12銀行が最終赤字、赤字総額2兆5千億円」と報じられ、2003年5月には政府がりそな銀行への公的資金投入を決定している。これらの事態が、金融機関に対する人々の信頼感を揺るがしたといえる。「自衛隊」への信頼は、2002年に有意に低下している。これは、アメリカ軍などが行う対テロ軍事作戦を自衛隊が支援する目的で、2001年11月29日に「テロ対策特別法」が成立し、海上自衛隊の艦船を始めとする自衛隊の派遣が始まったことが影響しているであろう。2003年までの間に、自衛隊への信頼と警察への信頼が入れ替わった形になっている。

一貫して厚い信頼を得ているのは、「新聞」(95%前後)と「裁判所」(91%前後)である。「病院」への信頼も9割を超えているが、医療過誤の発生によるためか、揺らぎがある。信頼感に変動があるという点では、研究者(87%~91%)、学校(85%~89%)、中央官庁(55%~60%)、市町村議会議員(44%~49%)、国会議員(33%~38%)も同様である。

3.2.6 日常の生活行動

日常の生活行動で注目すべき変化は、「ネット社会」への移行が加速していることである。「電子メール」は仕事でも、私生活でも活用され、「パソコン」は職場ばかりでなく、家庭にも急速に普及しつつある。「インターネットで買い物」する人は6%から倍増し、今後ますます増えるであろう。一方、「インターネットで株取引」する人は、2003年時点でも1%にとどまっている。「携帯電話・PHS」の利用者は2000年にすでに半数を超え、2003年には3分の2近くに達している。「ファックス」は、これらの機器よりも前の世代の機器に位置づけられるが、その利用は衰えず、むしろ増加している。人々は、伝える相手や伝えたい内容に応じて、さまざまなメディアを使い分けてゆくのであろう。

ネットを介した接触だけではなく、対面的なコミュニケーションを必要とする行動も、緩やかに増加している。「友人と会食する頻度」が増し、「スポーツ・クラブ」や「趣味の会」への参加が増加傾向にある。ただし、ネット行動や趣味については、年齢による違いが大きいので、どの世代でどの行動が増加したのかについて、注意深く検討する必要がある。

一方、娯楽の中でも「将棋」「麻雀」「パチンコ・パチスロ」をする人は減少し、「将棋」や「麻雀」を「全くしない/知らない」という人は8割を超える。「囲碁」は少ないながらも一定層の愛好者を維持している。「カラオケ」を楽しむ人の割合には動きがある。運試しの中でも、「ナンバーズ・ミニロト」に多少とも挑戦する人は2割前後にすぎないが、「宝くじ」については一貫して半数を超えている。

前項で見たように、「新聞」と「テレビ」に寄せる人々の信頼は厚く、多くの人がこの2つのメディアに日々接触している。7割を超える人が新聞をほぼ毎日読み、4割近くの人が4時間以上テレビを見ている。ネットでニュースをチェックする人が増えるにつれて、新聞を読む時間が減っていると指摘されているが、少なくとも2003年の時点では「毎日目を通す」という行動自体には変化がない。一方、「本離れが進んでいるのではないか」という指摘については、肯定するほかない。1ヶ月に1冊でも、マンガや雑誌以外の本を読む人の割合は2001年に半数を切った。

喫煙や受動喫煙が健康に及ぼす影響については、久しく指摘され続けてきた。さらに、「タバコ会社と国」を被告とする訴訟が、日本でも1999年以降に始まった。このような動きと連動するかのようになり、喫煙者の割合は34%から30%へと徐々に減少している。宗教については、「信仰する宗教はない」という人が7割を超える一方、宗教の団体や会に所属する人の割合も増加傾向にある(2003年に8%)。

家庭生活に関する指標については変化が認められない。7割以上の人々が、週数回以上「家族で夕食を共に」している。週に数回以上、「洗濯」、「買い物」、「夕食の用意」をする52%の人々とは、日本における20歳以上の女性の割合にほぼ重なる。

3.2.7 満足度・幸福感

最後に、人々の生活に対する満足度や幸福感の変化についてまとめておこう。これまで見てきたように、全般的に治安が悪化し、収入は下がっている。しかし、半数以上の人々が「居住地域」に満足し、3割弱の人が「家計状況」に満足し、6割が「幸せだ」と感じている状況は、少なくとも2003年までは変化していない。

一方、「余暇の過ごし方」、「友人関係」、「健康状態」については、「満足している」人の割合が2003年に顕著に増えている。友人との会食やスポーツ・クラブや趣味の会への参加など、友人関係を中心として余暇が充実してきているのかもしれない。2003年には「健康状態」が良好な人も有意に増加し、余暇の充実とあわせて、健康に関する満足度の上昇に繋がったのであろうか。人口全体が高齢化へ向う中で、健康な人が増え、健康への満足度が高まったことは喜ばしい限りである。

「結婚生活は幸福である」とする人が2002年までじわじわと増え(2003年には尋ねていない)、「家庭生活」に満足している人が2003年に増加したのは、なぜだろうか。この問いに答えるためには、より詳細な分析が必要である。

4. おわりに

以上のように、本稿では、あくまで20歳以上の日本人の全般的な傾向の変化をみている。意識や行動における変化の方向性や程度は、性別、年齢、学歴を始めとする属性要因によって異なることが少なくない。本稿では、それらの差異はとりあえず脇に置いて、全体の変化を俯瞰することを試みた。JGSS 累積データ2000-2003は、ここから先の分析、すなわち、全般的な傾向を形作っている要因についての詳細な分析を可能にするデータである。国内外の研究者がその試みに挑戦することを期待している。

JGSS プロジェクトでは、2005年に第5回目の本調査を実施し、現在、2006年の第6回本調査の準備を進めている。2006年以降は、調査は2年おきに行う予定である。今後も調査を重ねてゆくことによって、日本人の意識と行動の変化をとらえ、その背景を探る試みを続ける。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

[注]

- (1) 25回の調査にのべ4万5000人以上が回答し、変数の数は4200以上。
- (2) JGSSの調査票は、JGSSのホームページで見ることができる(<http://jgss.daishodai.ac.jp>)。
- (3) 地域ブロックは、北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の6つ。市郡は、13大都市(2003年はさいたま市を加えた14大都市)を含む市部と郡部の2つ。性は、男性と女性。年齢階級は、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70・80歳代の6つ。各年度における母集団の人口を地域ブロック別・市郡別・性別・年齢階級別(6×2×2×6=144)に区分し、それぞれの区分の人口をそれぞれの区分の回答者の数で除して、ウェイト値を求める。ウェイト値の算出については、『日本版 General Social Surveys JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表・コードブック』に詳しい。なお、ウェイトの算出で基準としている母集団の人口は、総人口であり、日本人人口ではない。